

第7回 資本主義経済の再構築としてのSDGs研究会 (2022年8月22日開催)

## 不平等の弊害

社会面・環境面に破壊をもたらす資本主義からいかにして社会を守れるか

統一サービス産業労働組合 Ver.di (ヴェルディ) 労働組合 チーフエコノミスト

ディアク・ヒアシェル 氏

### ■3つの大きな危機、格差拡大が加速

この20年間で次々と危機が起こり、特に顕著なのは、ウクライナの戦争、コロナパンデミック、不平等の3つの大きな危機です。労働組合もパンデミックで弱体化し、インフレ上昇に対して賃金を上げられず、実質賃金は大きく目減りしました。

ドイツではウクライナの戦争でエネルギー価格が高騰しました。40年来のインフレで物価が10%も上がり、低所得者や中間層の日常生活に大打撃を与えています。パンデミックによる大規模なロックダウンは特にサービス産業に影響しました。危機対策の徹底で労働市場の落ち込みは軽く済みましたが、不安定な雇用に打撃を与えています。1980年以降、世界中で不平等が広がり、格差拡大が加速しています。不平等は教育の機会を奪い、犯罪を増やし、経済発展を停滞させ、社会に非常に有害です。ただ格差が広がる国と、拡大までいかない水準にとどまる国があります。この差は、労働市場政策や社会政策の違いに起因しているのではないかと考えています。

### ■民主主義と環境の危機、求められるエネルギーや交通のシフト

また民主主義も脅かされています。社会的な不平等が政治的な不平等をもたらし、社会的弱者である低所得者や失業者の投票率が下がり、政治的な不均衡が起きています。

環境の危機も課題です。異常気象の発生件数は過去50年間で倍増しました。最大の原因は経済です。無制限の成長を目指す資本主義は、自然条件にほぼ左右されずに利益を追求できる化石燃料に依存してきました。しかしドイツは早期に脱原発を打ち出し、再生可能エネルギーに路線変更し、風力やソーラーを2000年代に拡充していきました。

ただドイツも日本と同様に自動車産業が社会の基幹産業です。電気自動車へのシフトが労働条件を悪化させています。自動車産業の雇用再編のため、資格取得や助成金、バッテリー生産拠点整備の政策が実施されています。ドイツの自動車メーカーによるエコロジー変革を成功させるには、雇用を確保し、内燃機関の割合を下げるのが重要です。

マイカーへの依存を減らすには、公共交通機関の拡充も重要です。特に地方では車が不可欠で、交通やエネルギーのシフトへの投資が必要ですが、ウクライナ紛争のエネルギー価格高騰で、これまで以上に再生可能エネルギーやインフラへの投資が求められています。

## ■産業構造転換に対応できず労働組合が弱体化

第二次世界大戦の後、新社会国家が拡充され、1970年代は環境対策が功を奏し、労働協約が拡大し、労働組合は賃上げも行いました。なぜなら社会民主主義や労働組合が資本主義を制御し、社会的不平等を制御していたからです。経済が成長し、再分配も行いました。

日本人はドイツに社会的な不平等があまりないというイメージがあると思います。しかし現在は不平等が拡大しています。なぜなら社会民主主義や労働組合が危機だからです。

ドイツでは戦後、恐らく労働者の3分の2が労働組合員でした。しかし東ドイツの経済危機で組合員が減り、ドイツ統一時の1,200万人から今はその半分と劇的に減少しています。組合員の減少に加え、労働協約の重要性も侵食されています。産業構造転換による雇用の減少を、成長するサービス産業では担えず、労使のバランスが崩れています。

ドイツの就業者の3分の2がサービス産業で働いていますが、労働組合の組織率は下がっています。サービス産業では中小企業や非正規の従業員が多く、低所得の社員や派遣社員の課題に労働組合は対応できず、弱体化してきました。ただ労働組合の合併や組織改革、専門性の強化、組合員の増加などのトライもして、米国や英国から組織化戦略を導入しました。それらの努力の結果、組合員数の劇的な減少にブレーキをかけています。

## ■パンデミックから学ぶ経済の民主化と社会エコロジー変革の重要性

ドイツでは資本主義の文明化に、社会民主主義が重要な役割を担ってきました。しかし社民党（SPD）は労働市場を規制して成長を促す2000年代の政策で、労働組合との関係が弱まりました。ただ労働組合では労働争議や抗議活動の件数が増え、労働条件が改善しています。社会民主主義は、2000年代の政策に決別し、党綱領を刷新しました。

パンデミックの教訓は、民営化の進んだ医療分野の公共福祉重視型への再編、労働市場の改革、社会国家の拡充・近代化、社会エコロジー変革、生存配慮の格上げ・拡充、再分配の6点です。資本主義へのユートピア的な考え方の導入が重要であり、経済民主主義が議論されています。経済民主主義は、経済力の民主化で資本主義を制御します。

事業所委員会や労使同数制度が経済の民主化と関係しています。労働者が企業の決定に関与することが大切であり、従業員1千人以上の企業では共同決定法を適用すべきです。事業所内に加え、地域や産業レベルでも民主主義を考える必要があります。また多元的な所有形態を有する混合経済の導入で市場はクリエイティブに作用するでしょう。マクロ経済レベルで資本主義を制御し、労働組合や市民が経済政策に積極的に参加すべきです。

SDGsのテーマの一つが社会エコロジーの変革です。進歩的な公共性の実現に向けた規範的な基準ですが、具体的な実施が難しい局面もあります。目標8「働きがいも経済成長も」では、労働協約の拘束性や最低賃金、不安定雇用がドイツのポイントです。目標13の気候変動ではどう具体的にSDGsを使うか、具体策をいかに行うかが難しいです。ただ労働組合と環境団体の協力関係で、社会エコロジー変革を一緒に推進できると考えています。

（文責：全労済協会）